

“健康格差”を減じるために志のある地方5自治体がICTで飛び地連携 社会的投資（ソーシャル・インパクト・ボンド）で地方創生

このたび、宇部市（山口県：代表）、遠野市（岩手県）、八幡市（京都府）、指宿市（鹿児島県）、美里町（埼玉県）は、地方創生の取組みとして、国内最大規模の2万人参加・年間12億円の医療費・介護給付費の抑制を目指した、「飛び地連携型大規模ヘルスケアプロジェクト」を実施することで合意しました。

5市町は、大都市に比べて財政規模が小さく、医療費・介護給付費の抑制に資する人数規模での健康施策の実施が難しいこと、また、自動車優位な都市環境による生活習慣病発症のリスクが高いこと等、大都市部に比べて健康格差が広がりやすいことが課題でした。

これを解決するために、Smart Wellness City（SWC）首長研究会^{※1}では、同じ志向を持つ自治体であれば、ICTにより遠隔でも連携可能であること、およびこれにより事業実施面のコストを大幅に削減できることに注目し、この取組みの組成を支援してきました。今回、昨年度の3市町連携^{※2}の取組みに次いで、さらにスケールアップした第2期プロジェクトとして、7月にスタートします。

本プロジェクトは、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）^{※3}を活用し、5年後のKGI（最終ゴール目標）とKPI（単年度ごとの目標を）を設定。自治体からサービス事業者への事業費の支払いは成果連動型支払制度で行われます。KGIは、医療費・介護給付費合わせて年間12億円の抑制（5市町合計）、そのために健幸ポイントやハイリスク者への取組みも実施し、住民の参加人数は初年度7,200人、5年後には成人人口1割に相当する2万人以上に拡大します。

【プロジェクトの特徴】

- 1) 筑波大学およびつくばウエルネスリサーチ（以下、TWR）は、年間12億円の医療費・介護給付費抑制のための参加者数や歩数の増加などの具体的なKPI設定を行いました。他の自治体でSIB方式が導入されていない理由は、SIBのKPIを設定するためのデータベースを持つところが少ないため、0次もしくは1次予防型健康づくりSIBが組成されにくいものと推察します。
- 2) サービス事業者は、タニタヘルスリンク（以下、THL）が担います。本プロジェクトは、KPI達成度に応じて、費用が確定する“成果連動型支払”を適用します。THLは単なる役務提供ではなく、より成果を高める質の高いサービスの提供を目指します。また、各市町での住民指導は、別のサービス事業者が担う場合もありますが、ここにも成果連動型支払が適用されます。
- 3) 第1弾プロジェクトより進化した点は、自治体数が3団体から5団体に増え、また1自治体当たりの参加人数も増加できたことが挙げられます。さらに、5自治体を連携したことによるスケールメリットとして1人当たりのシステム利用料の低減が実現しました。

プロジェクト概要

【背景】

宇部市・遠野市・八幡市・指宿市・美里町の5市町は、公共交通機関が発達している大都市部と比較して、生活習慣病の罹患率が高く、加えて急速な高齢化が進んでいることから、今後の医療費・介護給付費の増加が危惧されます。この課題を解決するため、5市町はこれまで SWC 首長研究会に首長自ら参加し、今後の健康政策のあるべき方向性について共有してきました。

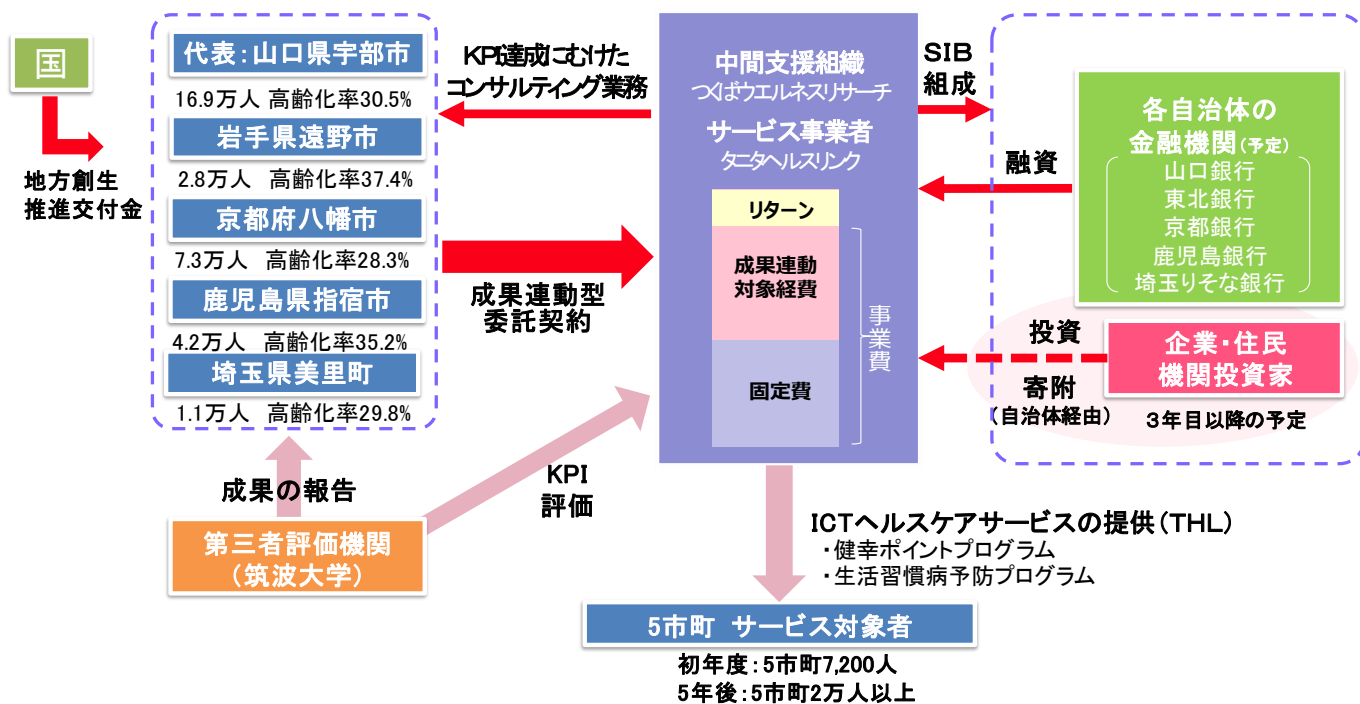
そして、SWC 立ち上げメンバーの一人である筑波大学久野教授（本プロジェクトのプロジェクトマネージャー）が中心となって広域連携の仕掛け役を担い、今回の規模での飛び地型広域連携が成立しました。このことは、1）ICT 型ヘルスケアサービスを活用することで飛び地型広域連携が可能となったこと、2）SWC の活動が連携のためのプラットフォームの機能を発揮したこと、3）成果連動型支払という SIB への理解が自治体に浸透しはじめており、日本の健康政策がドラスティックに変化する兆しと捉えられます。

【プロジェクト体制】

本プロジェクトは、前述の5市町とともに、ICTヘルスケアサービスの提供をTHL、プロジェクト全体の推進をコントロールする中間支援組織をTWR、そしてKPIおよびKGI評価を筑波大学久野研究室が担います。さらに、SIBとして求められる民間からの事業資金の提供は、各自治体の金融機関^{※4}を予定しています。また、遠野市と美里町では事業の運営支援や住民への指導をそれぞれ「ぴーぷる」および東京ドームスポーツに委託します。

なお、本事業は、内閣府・地方創生推進交付金の活用事業として認定を受け、最大5年間の支援を受けられる予定です。

本プロジェクトの全体スキーム図



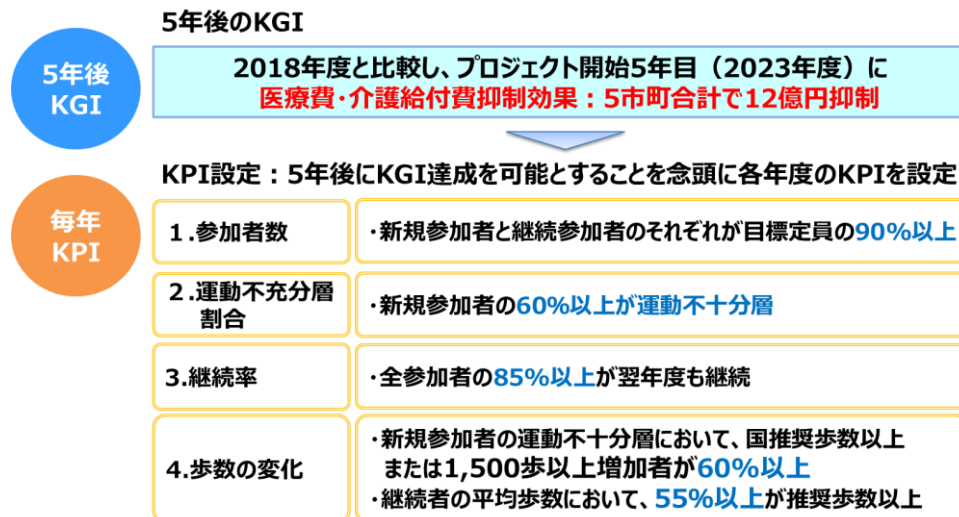
【事業内容】

本プロジェクトは、5年後に医療費・介護給付費 12 億円の抑制を目標に据え、毎年の KPI として、参加者数・運動不十分層割合・継続率・平均歩数を設定し、成果連動型支払により進めます（下図参照）。

事業規模は、初年度より、5 市町合計で 7,200 人の参加を見込み、5 年後には 2 万人以上を目標とします。事業開始 1～3 年目は、健康寿命の延伸と医療費・介護給付費抑制を可能にするエビデンスに基づくサービス体制と事業規模拡大を図ります。そして、事業開始 3 年目より、プログラムに参加する市民・地域企業からの投資を想定した SIB の仕組みを開発・試行し、5 年目以降に自走できる SIB モデルの構築を目指します。

ヘルスケアサービスの具体的内容は、5 市町ともに THL による ICT を活用した医療費適正化パッケージ「タニタ健康プログラム」のほか、健康行動に対してポイントを付与する「健幸ポイント」プログラムを実施します。プログラムは、TWR が複数の自治体で医療費・介護給付費の抑制効果を実証するアルゴリズムが実装されています。参加者は提供される個別運動栄養プログラムを実施するとともに、日々の歩数や体組成を見える化します。さらにプログラム達成度（歩数・体組成データ・継続など）に応じた「健幸ポイント」が付与され、貯まったポイントは、地元の商業施設で利用可能な商品券などに交換することができます。

プロジェクトの KGI と KPI



※ 1：SWC 首長研究会は、「健幸」をまちづくりの基本に据えた、新しい都市モデル『Smart Wellness City』の構築を目指す首長の集まり。事務局は国立大学法人筑波大学久野研究室。現在、81 自治体が参加し、『Smart Wellness City』の実現に向けて、毎年 2 回の研究会を定期的に開催している。

※ 2：兵庫県川西市、新潟県見附市、千葉県白子町の 3 市町連携の取り組み。SWC 首長研究会の第 1 期 SIB として 2018 年 4 月に立ち上げる。5 年目で 1.8 億円の医療費抑制を KGI に設定し、現在、5,500 人がプログラムに参加する。

※ 3：SIB は、民間の資金やノウハウを活用して社会的課題を解決するための手法。成果に応じてサービス事業者や資金提供者に対価を支払うため、自治体は事業費を抑制することができる。

※ 4：山口銀行・東北銀行・京都銀行・鹿児島銀行・埼玉りそな銀行に融資の検討をお願いする予定。

※本件は、経済産業省記者クラブ、宇部市政記者室、遠野市総務企画部政策担当、八幡市記者室、指宿記者クラブ、美里町総合政策課秘書広報職員係にも資料配布しています。

お問い合わせ先

中間支援組織：株式会社つくばウエルネスリサーチ 担当：海老原

TEL: 04-7197-2360 e-mail: info@twr.jp